

## 庁舎のあり方協議会資料における庁舎整備の考え方

伊豆の国市庁舎のあり方協議より市へ提出された「伊豆の国市庁舎のあり方協議会報告書」（平成 28 年 3 月作成）によると、庁舎に求められる役割や機能は、次のとおりまとめられています。

### 2-1. 役割・機能の検討

庁舎に求められる役割、機能については、一般的に次のものが挙げられる。

項目	求められる役割・機能
執務の機能性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○わかりやすい組織と諸室・部署の配置・構成</li> <li>○より良い市民サービスを行うための事務効率の高い施設</li> </ul>
防災拠点の機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害時の拠点となる安全・安心な施設、安全な場所に立地する施設</li> <li>○避難スペース、備蓄機能を備えた施設</li> <li>○新エネルギーシステム、自家発電システムを採用した施設</li> </ul>
情報化へ対応する機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政、市民の情報ネットワークの拠点となる、高度情報化社会に対応した施設</li> <li>○情報管理・セキュリティが充実した施設</li> <li>○市民への情報提供、公開が行い易い施設</li> </ul>
市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民が来庁しやすい、親しまれる施設</li> <li>○社会ニーズ、市民ニーズに対応できる施設</li> <li>○高齢者、子育て世代をはじめ、すべてのひとに優しいバリアフリー、ユニバーサルデザインに配慮した施設</li> <li>○市民の憩いのスペース、市民が主体的に活動できるスペースが併設された施設</li> <li>○周辺環境と調和した施設</li> </ul>
経済性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ランニングコストを抑制した経済的な庁舎</li> </ul>

次に、庁舎の配置のあり方の違い（集約化・一元化／分散維持／既存施設を利活用）により庁舎機能に対するメリットとデメリットについて下記のとおり整理している。

役割・機能の分類	庁舎の配置のあり方		
	集約化、一元化	分散維持	既存施設を利活用
市民窓口	○ワンストップサービスにて対応が可能である。 ○窓口だけでは対応できない事項について、早期に対応が可能となる。	○地域に身近なサービスが可能である。 ▼対応できるサービスが限定される。	○既存のサービスが継続できる。 ▼対応できるサービスが限定される。
行政執務	○決裁、部署間をまたぐ会議等が行い易く、意思疎通・決定がスムーズに行える。	▼庁舎間の移動に時間、コストの負担が大きい。	▼庁舎間の移動に時間、コストの負担が大きい。 ▼執務スペースの手狭感は解消されない。
防災性	○災害時の情報収集、指示命令などが一括管理できる。	○地域の実情を勘案した防災活動に早期に対応可能である。 ○防災倉庫、備蓄施設を各支所に配置できる。	▼現施設は耐震性などに問題がある。
市民の利便性	○ワンストップサービスにて対応が可能である。 ○サービスによる庁舎間の移動の負担がない。 ▼移動距離が増加する地域が増える。	○地域において身近であり、気軽に来庁できる。 ▼部署をまたぐ用事等の場合、移動負担が生じる。	○地域において身近であり、気軽に来庁できる。
経済性	○集約化することにより、職員数や庁舎間移動の軽減を図ることができる。	▼施設の維持管理などに係るコストが増加する。	○建て替え等のコストは不要となる。 ▼施設の老朽化や耐震性不足を補う改修費が必要となる。

※表中の「○」はメリット、「▼」はデメリットを示す